

公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数の推移

(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、義務教育学校、特別支援学校)

資料3



(出典)文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成28年度)」

共生社会の実現に向けた帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援

2019年度要求・要望額 635百万円
(前年度予算額 229百万円)



文部科学省

日本語指導が必要な児童生徒に対する支援体制を充実させることにより、こうした児童生徒が自立できる力を育成するなど、共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育の充実を図る。

【指導・支援体制整備】

拡充

帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業

補助対象: 100都道府県・指定都市・中核市
補助率: 1/3

321百万円 (168百万円)

各自治体が行う外国人児童生徒等への支援体制の整備に対する支援を行う。

新規

定住外国人の子供の就学促進事業

補助対象: 30都道府県・市区町村等
補助率: 1/3

80百万円 (43百万円)

就学に課題を抱える外国人の子供を対象に、公立学校や外国人学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体を補助

多言語翻訳システム等ICTを活用した帰国・外国人児童生徒等のための支援事業

補助対象: 100都道府県・指定都市・中核市
補助率: 1/3

20百万円 (新規)

外国人児童生徒や保護者とのスムーズな意思疎通を図り、きめ細かな就学相談や充実した日本語指導を実施するため、多言語翻訳システム等ICTを活用した取組に対する支援を行う。

【高校生に対する包括支援】

新規

外国人高校生等に対する包括支援環境整備事業

委託事業: 10ブロック×2団体

200百万円 (新規)

NPO法人や高校等が、企業やボランティアなどの地域の関係団体等と連携して、外国人高校生等に対してキャリア教育をはじめとした包括的な支援を行う取組に対し支援を行い、モデル化を図り、各地域への普及を図る。

【教員の指導力向上】

外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業

12百万円 (12百万円)

- ・モデルプログラム改訂版(最終版)、「養成・研修ガイドブック(仮称)」の作成
- ・モデルプログラムの普及のためのセミナー・成果普及シンポジウムの開催
- ・日本語指導を担う教員等の資質向上のためのウェブコンテンツの開発・公開

【実践交流、情報交換等】

帰国・外国人児童生徒等教育に係る研究協議会等

1百万円 (5百万円)

- ・帰国・外国人児童生徒等教育や国際理解教育の充実資するため、都道府県・指定都市・中核市等教育委員会間の連携強化及びネットワークを構築
- ・必要な施策やその実施に当たっての諸問題、地域における取組等について研究協議、実践交流、情報交換等を実施
- ・先進地域での実践(プリント教材、動画資料)を集約・普及するポータルサイトの運営